

**医療介護総合確保促進法に基づく  
秋田県計画  
〈令和5年度〉**

**令和6年2月  
秋田県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,697千円				
	ドクターヘリ設備整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田赤十字病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>秋田県におけるドクターヘリ事業は、秋田赤十字病院を基地病院として平成24年1月から開始し、ヘリの運航実績(令和3年度までの累計)は、要請件数が4,296件、出動件数が2,822件となっている。</p> <p>広大な県土を有する本県において、ドクターヘリは、患者の搬送時間の短縮と救命率の向上等により、救急患者の重篤化を抑制するとともに、三次救急医療機関を核とした、医療圏を越えた救急医療機能の連携の要として、救急医療体制の円滑な運営とともに、急性期機能に対する医療需要の適正化に大きく貢献しており、ドクターヘリの安定的な運航が求められている。</p>								
	アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R3:65.7% → R5:67.7%)								
事業の内容	ドクターヘリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、基地病院である秋田赤十字病院における事業に要する設備の整備を支援する。								
アウトプット指標	支援を行うドクターヘリ基地病院数(1施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	基地病院におけるドクターヘリ事業に要する設備の整備を支援することで、安全かつ効率的なヘリの運航を継続することが可能となることから、救急患者の重篤化の抑制により、急性期機能に対する医療需要の適正化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
				3,697			1,643		
		基金	国(A)			(千円)	計(A+B)	民	(千円)
						1,643			
			都道府県(B)			(千円)			
		2,465							
その他(C)		(千円)	1,232	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	2	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円			
	地域医療連携推進法人設立支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化が進展し、医療・介護に対する需要が増大していく状況において、将来にわたって必要な医療が安定的に、過不足なく提供される医療提供体制を確保する必要がある。そのためには、地域の創意工夫を生かしながら、医療機能の分化及び連携を適切に推進することが求められている。</p>							
	<p>アウトカム指標：地域医療連携推進法人数 (R4:0 → R5:1 → R6:1 → R7:1)</p>							
事業の内容	地域医療連携推進法人を設立する際に必要となる経費に対して助成する。							
アウトプット指標	地域医療連携推進法人の設立に関する県への相談件数 (R4:1 → R5:1 → R6:1 → R7:3)							
アウトカムとアウトプットの関連	将来の医療提供体制を見据え、複数病院間の役割分担が進むことで、利用が少ない病床や非稼働病床などの効果的な活用が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		8,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

**(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,954千円			
	在宅医療・訪問看護推進事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化や医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、ニーズの拡大が見込まれる在宅医療及び訪問看護に関わる看護職員の確保・定着の促進が不可欠である。							
	アウトカム 指標	訪問看護ステーションに勤務する看護師数 323 (R2) →361 (R3) →381 (R5)						
事業の内容	質の高い訪問看護師の養成及び県内訪問看護事業者の運営管理能力や看護技術等実践を強化し、在宅医療・訪問看護の充実化を図る研修等を実施する。(H26計画からの恒常的事業※旧国庫補助事業)							
アウトプット指標	訪問看護師養成研修終了者数(年間10人)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護師養成研修終了者を確保することで訪問看護ステーションに勤務する質の高い訪問看護師の増員が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		(A+B+C)		1,954				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				651	(千円)
			計(A+B)				1,954	1,303
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,303				
備考(注3)								

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	1 2				
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円					
	退院調整看護師等養成事業									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	公益社団法人秋田県看護協会									
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化や医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、ニーズの拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。									
	アウトカム 指標	退院支援看護師養成研修会終了者数 484 (R2) →529 (R3) →649 (R5)								
事業の内容	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援アセスメントや在宅介護サービス調整等の退院支援・調整を行う看護師への研修、地域医療機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成する。									
アウトプット指標	研修の実施 退院支援看護師養成研修会終了者数 (年間 60 名)									
アウトカムとアウトプ ットの関連	退院支援看護師養成研修会終了者の参加者を確保することで、円滑な退院支援や地域医療機関や介護施設等との多職種連携が促進される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		(A+B+C)		1,520		民	(千円) 1,013			
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)						507
			計 (A+B)	(千円)						1,520
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7		
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,542 千円			
	在宅医療提供体制強化事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	在宅医療を提供する医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想において、療養病床の入院患者の一部を在宅医療で対応することが想定されており、在宅医療を提供する医療機関が重要な役割を果たす。在宅医療において必要な医療機器等の整備を支援することにより、在宅医療を実施する医療機関を維持・増加させる必要がある。							
	アウトカム 指標	在宅療養支援病院がある二次医療圏数 5医療圏 (R4) → 6医療圏 (R5) → 8医療圏 (R6) (医療保健福祉計画 目標値)						
事業の内容	在宅医療に取り組む医療機関を増やすため、在宅医療を提供する病院等が購入する在宅診療機器等の整備に対して助成する。							
アウトプット指標	当該補助事業によって機器整備を行った医療機関数 0 (R4) → 6 (R5) → 12 (R6)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	ポータブルタイプ診療機器等、在宅医療において必要な機器の整備に対して支援することにより、在宅医療に取り組む医療機関を増加させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		34,542		民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	7,676
			都道府県 (B)				(千円)	3,838
			計 (A+B)				(千円)	11,514
その他 (C)		(千円)	23,028	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)	R5 : 5,514 千円、R6 : 6,000 千円							

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	1 2					
事業名	No	6	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,171 千円						
	訪問看護総合支援センター運営事業										
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	秋田県看護協会										
事業の期間	令和5年12月1日～令和10年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	住み慣れた地域で在宅療養を最後まで支える「地域包括ケアシステム」を構築する上で、訪問看護の体制整備と人材確保は喫緊の課題となっている。訪問看護供給体制の安定化や質の向上を図るため、訪問看護に関する様々な課題を一元的に解決するための拠点として「訪問看護総合支援センター」を整備し、訪問看護ステーションの利用調整・相談・研修等の事業を行う。										
	アウトカム 指標	訪問看護ステーション数（人口10万対） 7.53 (R2) → 8.86 以上 (R5)									
事業の内容	<b>1. 経営支援</b> 1) 事業所運営基盤整備支援 2) 訪問看護事業所の開設支援 <b>2. 人材確保</b> 1) 潜在看護師・プラチナナース等の就業及び転職促進 2) 新卒看護師採用に向けた取り組み <b>3. 訪問看護の質の向上</b> 1) 訪問看護に関する情報分析、質の向上に向けた連携の場の設置等 2) 教育・研修実施体制の組織化										
アウトプット指標	訪問看護に係る相談件数 0 (R4) → 6 (R5) → 12 (R6 年度以降)										
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護に係る相談窓口が創設され、経営支援等を行う基盤が整備されることによって、事業所の新規開設数増加に繋がる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				22,114
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)	22,114		
備考 (注3)	R5：6,815千円、R6：6,589千円、R7：6,589千円、 R8：6,589千円、R9：6,589千円										

**(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護福祉施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 59,035 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角、能代・山本、大仙・仙北、横手	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	○看護小規模多機能型居宅介護事業所の一月あたりサービス見込み量 292人 ○認知症高齢者グループホームの一月あたりサービス見込み量 2,979人	
事業の内容	① 一人暮らしの高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域密着型サービス基盤の強化が求められており、整備に対して支援を行う。 ② 看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備事業に要する経費の支援を行う。	
アウトプット指標	・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 2か所 ・介護施設の開設準備に要する経費等支援 3か所 ・介護施設等における看取り環境の整備 2か所	
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修を推進することにより、地域密着型サービスの利用見込み人数を増とする。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 33,600	(千円) 22,400	(千円) 11,200	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 18,435	(千円) 12,290	(千円) 6,145	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 7,000	(千円) 4,666	(千円) 2,334	(千円) 0

	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		0	0	0	0		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		0	0	0	0		
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		0	0	0	0		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	59,035	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)		39,356	民	0
		都道府県 (B)	(千円)		19,679		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)		59,035		(千円)
	その他 (C)	(千円)	0				
					59,035		
備考 (注5)							

**(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	地域医療支援センター運営事業				91,600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	医師少数県である本県においては、県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内臨床研修修了者(平成18年度以降)の県内定着者総数 (R4:667人 → R5:690人)					
事業の内容	医師不足並びに地域及び診療科の偏在を解消するため、「あきた医師総合支援センター」を設置し、運営する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師派遣・あっせん数 R1:55件 → R5:80件</li> <li>キャリア形成プログラムの作成数 累計2件</li> <li>地域枠医師数(臨床研修終了後)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、修学資金貸与医師等の若手医師が県内病院を循環しながら、キャリア形成することが可能になり、医師の県内定着の効果が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		91,600			(国費)
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			30,533
		計(A+B)		(千円)			91,600
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25			
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 236,178 千円				
	医師修学資金等貸付事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 知事が指定した県内の医師少数区域等の病院で勤務する医師数 (R4：64人 → R5：75人)							
事業の内容	秋田大学地域枠等の増員に伴う修学資金を貸与する。								
アウトプット指標	修学資金貸与医師・学生数 (R5：183人)								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができ、医師不足解消に向けた効果が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
		236,178		157,452					
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,926千円		
	地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数(R4:38人)					
事業の内容	医学生や研修医に地域医療を体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。						
アウトプット指標	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120人						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、秋田大学医学生が医師少数区域等の指導医と顔の見える関係を構築することが可能となり、県内の初期臨床研修医の確保及びその後の県内定着の効果が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			862
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,500千円		
	産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	産科医に分娩手当を支給する医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加していることから、勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (R4：77人 → R5：77人)					
事業の内容	産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)						
アウトプット指標	手当支給施設数 (R5：20施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の勤務環境や処遇の改善を図ることにより、産科医の離職防止や医療安全確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			4,470
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	
			33,500			6,697	
			11,167				
			5,583				
			16,750				
			16,750				
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,536千円		
	県内女性医師等支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、キャリア形成・離職防止に向けた支援が必要である。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内臨床研修修了者のうち女性(平成18年度以降)の県内定着者総数 (R4:223人 → R5:240人)					
事業の内容	業務集中の均衡化、地域・診療科偏在の改善に繋げることを目的とした医師のライフステージに応じた多様な働き方の中での勤務の在り方についての意識を向上させる啓発活動の実施及び女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数(4回、80人)</li> <li>・女性医師からの就業等に関する相談件数(R3:54→R5:55件)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、年々増加している女性医師に対するキャリア形成支援が図られ、女性医師の離職防止の効果が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
			国(A)	(千円)			
	基金	都道府県(B)		(千円)		民	(千円)
		計(A+B)		(千円)			
	その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
						1,691	
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円			
	看護職員再就業促進研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：復職就業人数 R3：26人 → R5：27人						
事業の内容	潜在看護職員を対象に、病院等での実務研修や講義研修を実施する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)							
アウトプット指標	再就業研修受講者数70人(R3実績：64人)							
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業により、潜在看護職員に対する効率的な復職支援が図られ、看護職員確保に向けた即効的な効果が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			667	
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,716千円		
	歯科衛生士確保対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（毎年度実施）						
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、歯科衛生士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (R3年度卒業者：94.7% → R5年度卒業者：95%)					
事業の内容	歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費を助成する。(H26計画からの恒常的事業)						
アウトプット指標	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R5：1施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、歯科衛生士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,144
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,292千円		
	新人看護職員研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（毎年度実施）						
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均（10.6%）以下 ※R3実績 7.2%（27施設、離職者20人／新人看護師279人）					
事業の内容	新人看護職員の資質向上や早期離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等に対して助成する。（H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助）						
アウトプット指標	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数29施設 新人看護職員研修参加者数375人						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、新人看護職員に対する看護基礎教育の充実及び臨床実践能力の向上が図られ、新人看護職員の離職防止に有効である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		32,292		4,290	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			2,560
		計(A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		
その他(C)		(千円)	22,016	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,819千円		
	看護職員資質向上研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の資質向上を図る事業や看護職員の定着促進に向けた事業などに一層取り組む必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国平均(10.6%)以下 ※R3実績 7.4%(回答施設22施設：日本看護協会調査研究報告)					
事業の内容	看護職員のニーズに応じた研修や新人教育担当者を対象とした研修を開催することなどにより、看護職員の資質向上や新人看護職員の定着促進を図る。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)						
アウトプット指標	看護職員の資質向上に係る研修受講者数 430人 新人看護職員の離職率低減に係る研修受講者数 90人						
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業により、新人看護職員の離職防止と定着を促進するとともに、現場で生じる諸課題に柔軟かつ的確に対応できる質の高い看護職員の育成を図ることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,819	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 4,168	
		基金	国(A)			(千円) 4,168	民
	都道府県 (B)		(千円) 2,084	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
	計(A+B)		(千円) 6,252				
	その他(C)		(千円) 567				
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 628,807千円				
	看護師等養成所運営支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（毎年度実施）								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：養成所卒業生の県内就業率 R4:83.6% → R5:90%							
事業の内容	看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)								
アウトプット指標	当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 定員数 510人								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		628,807					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				86,343		86,343
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		43,172			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
		129,515		(千円)					
		499,292		(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41				
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,908千円					
	ナースセンター機能強化事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)									
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。									
	アウトカム指標	アウトカム指標： 看護職員従事者数 R2 14,409.6人 → R5 看護職員需要数 15,036.0人								
事業の内容	求職者及び求人施設に対するきめ細かな相談・職業紹介・情報提供等を行い、地域偏在・領域偏在解消に向けたマッチングを強化するとともに、ハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等復職支援を実施し、看護職員の確保・定着を図る。									
アウトプット指標	ナースバンク事業による就職者数(年間180人以上)									
アウトカムとアウトプットの関連	求人求職相談体制、マッチング支援の強化により、看護職の就業を促進し、看護職員数の増加につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国(A)				(千円)	8,605	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			8,605
			計(A+B)				(千円)			
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
					8,605					
備考(注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 72,236千円			
	病院内保育所運営支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	民間3医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.6%)以下 全国値(日本看護協会 2020年病院看護実態調査) ※R3秋田県実績 離職率 7.4%						
事業の内容	女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行う病院内保育所の運営事業に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助+県単補助)							
アウトプット指標	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R4:3施設 → R5:3施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、病院内保育所の安定的運営を支援することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				72,236			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				6,821
		計(A+B)		(千円)			10,232	
その他(C)		(千円)	62,004	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000千円					
	理学療法士確保対策事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)									
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、理学療法士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：本県から修学資金の貸与を受けた者が、卒業後直ちに県内医療機関等に就職した割合 (R3年度県内就業者：100% → R5年度県内就業者：100%)								
事業の内容	理学療法士等の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。									
アウトプット指標	修学資金貸与者数 (R5：25人)									
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、理学療法士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
				12,000		8,000	公	8,000		
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)		
		都道府県 (B)		(千円)				4,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				12,000		(千円)
その他 (C)		(千円)				(千円)				
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,599千円				
	特定行為研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	特定行為指定研修機関に看護職員を派遣する医療機関等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、今後の急性期医療や慢性期医療、在宅医療等の各々の場で活躍が期待されている看護師を養成していく必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：特定行為研修終了看護師が配置されている施設数 R3：26施設 → R5：82施設							
事業の内容	在宅医療や急性期及び慢性期医療における特定行為を行う看護師の需要が見込まれており、特定行為研修を修了した看護師を確保するため、研修に看護師を派遣する医療機関等に対して助成する。								
アウトプット指標	特定行為研修受講予定者数 R5：14人								
アウトカムとアウトプットの関連	本養成事業により、看護現場において高水準の看護が実践されることから、看護ケアの質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		19,599		民	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,800
			計(A+B)				(千円)		4,200
その他(C)		(千円)	15,399	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,497千円			
	認定看護師等養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	認定看護師教育機関等に看護職員等を派遣する医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（毎年度実施）							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：認定看護師登録者数 R4：85人 → R5：95人						
事業の内容	高水準の看護技術と知識を持った認定看護師の配置を推進するため、認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等に対して助成する。							
アウトプット指標	認定看護師研修受講予定者数 R5：5人							
アウトカムとアウトプットの関連	本養成事業により、看護現場において高水準の看護が実践されることから、看護ケアの質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		7,997		
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,560千円				
	病院で働く医療従事者確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	県内病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が急速に進む本県において、増大する医療ニーズに対応し、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が急務である。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： 病院看護職員（常勤換算）R4 8,046.7人からの増 病院薬剤師（常勤換算） R4 368.9人からの増 （秋田県充足状況調査 R4.4.1）							
事業の内容	看護職員や薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、病院が行う就職支援サイト等での情報発信や合同病院説明会への参加費用を助成するほか、病院見学や実習を行う県外学生の受入経費について助成する。								
アウトプット指標	合同病院説明会参加者数 50人（5施設×10人） 病院見学、実習等参加者数 140人（14施設×10人）								
アウトカムとアウトプットの関連	合同病院説明会や病院見学、実習等の実施により、看護職員、薬剤師等の確保を図り、医療従事者数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,560			544		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			741
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,632						
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 542千円			
	診療参加型病診連携支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	横手区域							
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： 救急告示病院が行う夜間・休日等の救急診療に対する、診療支援参加医師が担当医として診療を行った延べ日数の割合 (R4：35.8% → R5：40.0%)						
事業の内容	地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の救急診療支援に要する経費に対し助成する。							
アウトプット指標	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数(1施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の診療所医師が行う夜間・休日等の救急診療支援により、勤務医の負担軽減、地域住民の利便性の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 542	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 181	
		基金	国(A)			(千円) 181	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円) 90		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円) 271		
		その他(C)		(千円) 271				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53		
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,138千円			
	小児救急電話相談事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(毎年度実施事業)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は救急ニーズが多いものの、軽度な症状が多く、救急部門現場の繁忙化の要因となっており、医療従事者の負担の軽減が求められている。							
	アウトカム指標	直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 R4: : 2,200人(見込み)→R5: 2,200件以上						
事業の内容	小児救急の電話相談の運営について委託する。							
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 R4: 2,800件(見込み)→R5: 2,800件以上							
アウトカムとアウトプットの関連	受診前の相談機能を強化することにより、小児科医の負担を増やすことなく、適切な医療が提供される環境の整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			7,046		14,092
			計 (A+B)			(千円)		21,138
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	14,092
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 858千円			
	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域における偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	正規雇用看護職員離職率の全国値(10.6%)以下 全国値(日本看護協会 2021年病院看護・外来看護実態調査) ※R3 秋田県実績値 離職率7.4%						
事業の内容	医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経営面から支援する。 (H26計画からの恒常的事業)							
アウトプット指標	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計医療機関数 (R4:累計19か所→R8:26箇所)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、医療機関の計画策定を支援することで、医療従事者の離職防止、定着促進、医療安全の確保等が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				858			572	
	基金	国(A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)			民	(千円)
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000千円			
	医療勤務環境改善事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域における偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標	正規雇用看護職員離職率の全国値(10.6%)以下 全国値(日本看護協会 2021年病院看護・外来看護実態調査) ※R3 秋田県実績値 離職率7.4%						
事業の内容	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。							
アウトプット指標	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する累計医療機関数 (R4:累計19か所→R8:26箇所)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、医療機関の計画策定を支援することで、医療従事者の離職防止、定着促進、医療安全の確保等が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		21,000		14,000		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		7,000
			計(A+B)			(千円)		21,000
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)	R5:7,000千円 R6:7,000千円 R7:7,000千円							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	27	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,545千円			
	災害医療従事者育成研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地震などの自然災害や大規模な事故の発生、新興感染症のまん延等により、被災地における医療活動や地域において必要な医療を提供できるよう、災害時の医療体制の充実強化を図る必要がある。							
	アウトカム指標	・災害医療基礎研修の受講者のうち日本DMAT隊員養成研修候補者数 →10人 (R5) 15人 (R6) 25人 (R7)						
事業の内容	災害時における医療について、県内の医療従事者が最新の知識・技術を習得するための研修を実施する。							
アウトプット指標	・災害医療基礎研修の修了者数 →40人 (R5) 40人 (R6) 40人 (R7)							
アウトカムとアウトプットの関連	災害発生時に迅速かつ的確な医療救護活動を行うための研修を実施することにより、新規DMAT隊員が増加し、災害時における適切な医療提供体制が確保できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				11,545		7,697	(千円)	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
		11,545	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	R5 : 3,545千円 R6 : 4,000千円 R7 : 4,000千円							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	28	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 41,532千円		
	医療DXによる総合診療医等育成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田大学						
事業の期間	令和5年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	当県の医療体制を支えるために、総合診療医の育成は急務である。総合診療医の育成には、現場で実践を積み、経験値を上げていくことが必要となる。また、総合診療医を目指す研修医の不足が問題であることから、医療Ma a Sや新たな教育体制を導入し、全区域を対象に遠隔医療を取り入れた診療体制を構築することで、総合診療医等を目指す研修医の増加と育成を目指す必要がある。						
	アウトカム指標	本事業で研修を行った総合診療医の延べ人数 (R7：15名)					
事業の内容	秋田大学医学部附属病院の研修医と若手総合診療医等を秋田県の過疎地での実践を積ませるために、新たに医療Ma a Sを導入する。また、現地と秋田大学医学部附属病院をオンラインでつなぎ、研修医と若手の総合診療医が上級医師や専門医へ、すぐに助言や指導を仰げる環境をつくるとともに、新たな教育手法を導入し、総合診療医等の増加と育成を図る。						
アウトプット指標	医療Ma a Sの導入数 (R5：1台)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、総合診療医等が過疎地等で研修を行うための基盤が整備され、派遣体制が構築される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				41,532		27,688	27,688
	基金	国 (A)	(千円)	27,688	公民の別 (注1)		
		都道府県 (B)	(千円)			13,844	
		計 (A+B)	(千円)			41,532	
その他 (C)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
備考 (注3)	R5：25,532千円 R6：8,000千円 R7：8,000千円						

**(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)****(1) 事業の内容等**

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 1 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進事業 (協議会運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,915 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護や福祉サービスを必要としている人の増加に伴い、事業所等における必要な職員数は増加しており、人材の確保・定着を図ることが喫緊の課題となっている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	介護・福祉人材の確保・定着の新たな施策の検討や事業を実施する人材確保推進協議会の開催及びワーキングチームによる調査研究								
アウトプット指標	協議会の開催 (2回)								
アウトカムとアウトプットの 関連	学生や求職者等へ介護・福祉職等の仕事の魅力ややりがいを伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらうための方策について協議を行い、具体の取組につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,915			608		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,002
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	2,002				
備考 (注3)	R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護サービス事業所認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,126 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27 : 21,133→R5 : 23,998 人)							
事業の内容	介護人材確保対策のための処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業者を評価・認証し、「見える化」することで、質の高い介護人材の確保・定着を図る。							
アウトプット指標	制度への参加宣言 (200 法人)、認証事業者 (80 法人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	参加宣言及び認証事業者を公表することで、広く介護の仕事や魅力について発信することにより、介護への理解を深めるとともに、他分野に負けない多くの優良事業者があることをアピールする取組等により、人材の参入促進及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		19,561
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	19,561	
		30,126	523					
備考 (注3)	R 5 計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材確保対策 Webサイト運営)				【総事業費 (計画期間の総額)】 712 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	介護人材確保対策のための専用Webサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。							
アウトプット指標	Webサイト閲覧数 (30,000人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	幅広い年齢層に対して介護の仕事や魅力について発信することにより、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		475
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		475		
備考 (注3)								
R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉・介護人材確保推進事業 (小学生向け福祉教育副読本の配布・中学校における福祉の仕事のセミナー開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,763 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	県内中学校を訪問し、介護・福祉の仕事の種類や内容、介護等従事者の体験談等を説明するセミナーを開催								
アウトプット指標	セミナー開催中学校 (10校)								
アウトカムとアウトプットの関連	中学生へ介護職等の仕事の魅力ややりがいを伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらい、介護職等への就業促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			1,842		
備考 (注3)	R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
事業名	【No. 5 (介護分)】 学校連携による介護の仕事の魅力発見事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,989 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27: 21,133→R5: 23,998人)									
事業の内容	中学校や高校において介護ロボットの操作体験会を開催し、生徒・教員等に介護の仕事の魅力を伝えるとともにイメージの向上を図る。									
アウトプット指標	操作体験会開催 (30校)									
アウトカムとアウトプットの 関連	中学生や高校生等へ介護のマイナスイメージを払拭するため、最新の機器の活用も進む介護現場での仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらい、介護分野への参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)			
		(A+B+C)		6,989						
		基金	国 (A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,659
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		4,659						
備考 (注3)	R5計画									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (在住外国人向け研修の開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 484 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	県内在住外国人の介護分野への参入を図る研修等を行い、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。							
アウトプット指標	研修の実施 (10人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の就業意欲の高い在住外国人を対象に介護の初歩的な業務や知識を学ぶ研修を実施し、介護分野への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		323
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		323		
備考 (注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 中学・高校生等を対象とする介護の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,434 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。							
アウトプット指標	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者 (100名)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等での職場体験により、若年層の介護職への理解を深めることにより、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成し、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	2,289	
備考 (注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) (多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業) イ 多様な人材層(若年・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.8(介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,552千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加(H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	県内3カ所の県機関に専門職員を配置し、事業所等への訪問活動を行うほか、ハローワーク等との連携による新規求職者の掘り起こしなど、介護分野のマッチング支援を行う。								
アウトプット指標	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置(4人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		12,552		8,339			
		基金	国(A)			(千円)	公	民	
			都道府県(B)			(千円)			(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	43	(千円)					
備考(注3)	R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) (多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業) イ 多様な人材層(若年・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.9(介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,539千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護・福祉需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護・福祉職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加(H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	県内3カ所にキャリア支援専門員を配置し、地域内の情報収集、求職者の開拓、事業所訪問等を行うほか、求職者への相談支援活動を行うなど、介護・福祉分野のマッチング機能を強化する。							
アウトプット指標	介護・福祉分野の求人求職に係る専門職員の配置(3人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護・福祉分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護・福祉分野のマッチング機能を強化し、介護・福祉職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		10,359
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)	10,359	
備考(注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) (介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業) イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護職入門研修等開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,373千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加(H27:21,133→R5:23,998人)							
事業の内容	中高年齢者や学生、主婦層を主な対象として、講義研修及び介護施設での体験研修を実施し介護職への理解を深める。また、県内介護事業者とのマッチングを行い参入促進につなげる。							
アウトプット指標	中高年齢者や学生、主婦層を対象とした講義・施設体験研修の実施(20名×4回)							
アウトカムとアウトプットの関連	講義研修及び介護施設等での職場体験研修により、受講者の介護職への理解を深め、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,373		公 民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)			7,582	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			3,791	7,582
			計(A+B)	(千円)			11,373	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)		7,582					
備考(注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費】 (計画期間の総額) 5,097 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要である。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27 : 21,133→R5 : 23,998 人)								
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の生徒に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返還免除付きの支援金の貸付けを行うために必要な経費について助成する。								
アウトプット指標	福祉系高校修学資金貸付事業の貸付利用者数 (69 名)								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校修学資金貸付事業の利用を推進することで、若者の介護分野への参入促進及び定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
		5,097							
		3,398							
		1,699							
		5,097							
備考 (注3)	R 5 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護職員等による痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,926 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう従事者の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員によるたん吸引研修の指導者の増 (R3:644人 →R4:694人)							
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。							
アウトプット指標	介護職員等による痰吸引等研修の実施							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等による痰吸引等の研修を実施することにより、医療的ケアを行うことができる介護職員の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額		(千円)	事業に要する費用の額	公  民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				10,617
			計 (A+B)	(千円)				15,926
		その他 (C)		(千円)			(千円)	10,617
備考 (注3)								
R 5 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 410 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気付く介護従事者が医療知識を持つことが必要である。								
	アウトカム指標：実施前後の理解度が30%向上								
事業の内容	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	講座参加者数 (90名)								
アウトカムとアウトプットの関連	専門家による実践的な研修の開催により、介護職の医療的知識を深め、介護従事者の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,501 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。							
	アウトカム指標: 研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)							
事業の内容	要介護者の人権を尊重したケア等の知識習得による訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催などに要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	研修参加者数 (74名)							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員及びサービス提供責任者への研修を実施することにより、知識・技術の習得を行い、訪問介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			500	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			1,501	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)	R 5 計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護サービスの質の向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,331 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できるよう介護職員のスキルの向上を図る。								
	アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上（対アンケート調査比較20%向上）								
事業の内容	個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施するほか、介護事業所を訪問して適切な利用者処遇についての助言指導を実施することにより、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。								
アウトプット指標	フォローアップ施設数(94事業所)								
アウトカムとアウトプットの関連	個別ケアの普及・実践を目的とした研修等の実施により、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						1,554			
備考 (注3)	R 5 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) ハ 介護支援専門員資質向上研修事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,827 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。								
	アウトカム指標：主任介護支援専門員研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人								
事業の内容	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修を実施する。								
アウトプット指標	介護支援専門員各法定研修修了者数 (830 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、現任者向けの研修を実施していくことにより最新の介護保険制度の動向やこれまでの自身の取り組み方について見直す機会とし従事者の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
			14,295			1,021			
備考 (注3)	R 5 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) ハ 介護支援専門員資質向上研修事業						
事業名	【No. 17 (介護分)】 主任介護支援専門員の指導力向上 OJT 研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,165 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。						
	アウトカム指標：主任介護支援専門員更新研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人						
事業の内容	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるようケアプラン点検に同行する等の OJT 研修を行う。						
アウトプット指標	受講者 (50 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員を指導する立場の主任介護支援専門員の力量を高めることで、介護支援専門員全体の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			777
			計 (A+B)	(千円)			388
		その他 (C)	(千円)	1,165		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					777		
備考 (注3)	R 5 計画						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業) ハ 介護支援専門員資質向上研修事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,206 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。							
	アウトカム指標：主任介護支援専門員研修修了者数 R3 から R5 まで毎年度 90 人							
事業の内容	小規模事業所の初任段階の介護支援専門員等を対象に OJT による研修を行うなどにより、地域全体で介護支援専門員の実践力向上を図る。							
アウトプット指標	研修受講者 (200 人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、介護支援専門員等に対して実践力を向上させるための研修を行い、従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		804
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	804	
		1,206						
備考 (注3)	R 5 計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 認知症医療支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,972 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症サポート医：R5年度末に145名（R4末137名）							
事業の内容	医師、歯科医師、薬剤師、看護師等の認知症対応力を向上するための研修会を実施。 また、地域において認知症医療に習熟し、かかりつけ医への助言や専門医療機関との連携役となる認知症サポート医の養成、若年性認知症の本人や家族等への専門的な相談や支援を担う人材の育成を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数（かかりつけ医40名、歯科医師40名、薬剤師40名、看護職員対応力向上研修40名）、 認知症サポート医養成研修派遣者数（11名）							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医養成研修へ医師を派遣し、サポート医数の増加を図る。また、専門職に対する対応力向上研修を実施し、認知症医療の体制強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,709
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	1,709	
備考 (注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 認知症介護支援体制連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,836 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支援体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足 →修了者(95名)、介護指導者の増(R4 26人)								
事業の内容	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で義務付けられている者への研修の実施や認知症介護指導者養成研修への派遣等を行う。								
アウトプット指標	研修参加者数(95名)、 介護指導者養成研修への派遣(1名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	法定で研修の受講が義務づけられている研修を実施し、介護支援体制の充実を図る。 また、認知症介護指導者養成研修等へ派遣して研修体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,891
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)	1,316
備考(注3)	R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 認知症福祉支援体制連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,122 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県、市町村							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 認知症初期集中支援チームの訪問実績 (25 市町村)							
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (21 名) 認知症地域支援推進員研修受講者数 (32 名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増を図り、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の欠員に対応する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,122			2,081	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		
3,122				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)	R 5 計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業									
事業名	【No. 22 (介護分)】 オレンジ・チューター、コーディネーター 養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 231 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：チームオレンジの取組実績(R1:0件→R7:25件)									
事業の内容	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーター等を中心とした支援者をつなぐ「チーム・オレンジ」の立ち上げ、企画・運営、活動の推進をするオレンジコーディネーターを養成するための講師となるオレンジ・チューターを養成する。									
アウトプット指標	オレンジ・チューター養成研修受講者数(1名)									
アウトカムとアウトプットの 関連	チームオレンジの立ち上げや企画・運営に必要なチームオレンジコーディネーター養成研修の講師となるオレンジチューターを養成し、市町村のチーム・オレンジの取組を推進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		231			154			
		基金	国(A)			(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				77
			計(A+B)			(千円)				231
その他(C)		(千円)								
備考(注3)	R5計画									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 23 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 420 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。						
	アウトカム指標：新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修前後のアンケートにおいて学習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較 20%向上)						
事業の内容	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員を対象とした、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修参加者数 (70名)						
アウトカムとアウトプットの関連	新任職員への基礎的研修により、多様化した住民ニーズへ対応できるよう、地域包括支援センター等の機能強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			280
			計 (A+B)	(千円)			420
		その他 (C)		(千円)		公民の別 (注1)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
				280			
備考 (注3)	R 5 計画						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 ケアラー支援・普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,250 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれるケアラーに対して、地域社会全体でケアラーを支えていくため、地域包括支援センター職員等の認知度を高め、相談援助体制を構築する必要がある。								
	アウトカム指標：オンラインつどいの場への参加者数 毎回10名以上								
事業の内容	地域包括支援センター職員等のケアラーに対する理解度を調査し、ケアラーの存在を認識するための普及啓発セミナーや相談援助研修を開催する。								
アウトプット指標	普及啓発セミナー受講者総数 (300名)								
アウトカムとアウトプットの関連	普及啓発事業を通じてケアラーに対する認知度を高め、オンラインつどいの場への参加者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						3,500			
備考 (注3)	R 5 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 25 (介護分)】 オーラルフレイル予防啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,525 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県 (一部外部委託)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	オーラルフレイル予防の機運を高める環境づくりと並行して、通いの場における介護予防事業における歯科保健指導を担う歯科医師や歯科衛生士等の人材育成の必要性が高まっている。						
	アウトカム指標：県民のオーラルフレイルの認知度の増加 (16%：令和6年度の目標値) 40～50歳代で舌圧が35kPa以上の者の割合の増加 (90%：令和6年度の目標値)						
事業の内容	フレイル予防啓発動画を作成・放映するほか、オーラルフレイル予防の観点から歯科保健指導を担うことができる歯科衛生士等の掘り起こしと育成、歯科医院でのオーラルフレイルに関する問診及び舌圧や舌苔、口の巧緻性等の口腔機能検査を行う。						
アウトプット指標	オーラルフレイル予防のための実技指導を伴う研修会の実施 (40人程度) と動画掲載サイトでの放映 (視聴回数合計1,000回以上)						
アウトカムとアウトプットの関連	二次医療圏ごとの医療・介護職の連携を強化することで、口腔ケアの必要性の理解と実践に対する不安を払拭し、定期的なケア実施による口腔衛生状態の向上を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,017
			計 (A+B)	(千円)			508
		その他 (C)	(千円)	1,525		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)	R5計画						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 26 (介護分)】 フレイル予防啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,648 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県 (一部外部委託)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	健康寿命日本一に向けて、地域包括ケアシステムの構築に係る人材の育成や資質向上を図る。							
	アウトカム指標：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施している市町村数の増加 (25：令和6年度の目標値) ※令和2年度：12 令和3年度：19 令和4年度：23							
事業の内容	フレイル予防の正しい認識を共有するため、健康づくり指導者や健康づくり地域マスターに対して講習会・研修会を開催し、普段の活動に反映してもらう。また、食生活や運動に特化したフレイル予防に係る出前講座等を、県民を対象に実施し、日々の行動変容につなげる。							
アウトプット指標	研修会等の実施、参加者 (30回、累計450人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	健康づくり指導者の資質向上により市町村のマンパワー不足の解消を図り、市町村の取組を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				1,099
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
1,648	1,099	549	1,648					
備考 (注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業									
事業名	【No. 27 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,253 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	横手市、湯沢市、三種町									
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：名簿登載者数 (92名→100名)									
事業の内容	市民後見人の養成、実践研修修了者のフォローアップ研修、セミナー等を開催し、市民後見人の名簿登載者数の増加や制度の周知を図ることで、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を整備する。									
アウトプット指標	・市民講座・セミナーへの参加者 (15名)									
アウトカムとアウトプットの 関連	市民講座やセミナーの開催により、市民後見制度への理解度を深め、市民後見人名簿への登載者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,253			835	835		
		基金	国 (A)						(千円)	835
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
1,253		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)							
その他 (C)				(千円)						
備考 (注3)	R 5 計画									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No. 28 (介護分)】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,371 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県リハビリテーション専門職協議会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：リハビリテーション専門職等参加による効果的な介護予防事業等の実施ができるようになる。(リハ専門職が市町村事業に参画する市町村数：25)								
事業の内容	市町村等からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参画できうるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識や地域連携に関する研修を実施する。								
アウトプット指標	研修参加者数 (100 人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション専門職の参画による効果的な介護予防事業が実施され、全ての市町村で連携が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		1,371					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				457		914
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
1,371			(千円)	914					
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)	R 5 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業								
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,530 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	日本赤十字秋田看護大学								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	自力避難困難な介護施設入所者の安全確保に向けて、介護職員にはより実践的な防災知識と技能の習得が求められている。								
	アウトカム指標：介護施設等の防災体制の構築や行動マニュアルの作成、避難訓練や防災研修の企画・実施など、防災対策を主導的に進める介護職員の養成を図る。								
事業の内容	介護現場における防災対応等について学ぶ座学とグループワーク等を実施する。								
アウトプット指標	研修受講者数 (100 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	本研修修了者を中心として、介護施設内での防災体制の構築を図り、防災意識の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,020	
備考 (注3)	R 5 計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
事業名	【No. 30 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 875 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27:21,133→R5:23,998人)							
事業の内容	EPAにより入国し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が行う日本語学習や介護専門学習等に対して助成する。							
アウトプット指標	EPAに基づき入国し、県内で介護福祉士資格取得を目指す外国人の人数 (5人)							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者受入施設が行う日本語学習や介護専門学習等に対して助成することで外国人の介護分野への参入・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業							
事業名	【No. 31 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (セミナー等受入環境整備)			【総事業費 (計画期間の総額)】 856 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	管理者等に対して外国人等介護従事者の受入れ際して課題となる賃金、労働時間、安全衛生など労働法規等に関するセミナーや個別相談会を開催し、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。							
アウトプット指標	セミナー開催 (50人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人材の受入制度について事業者の理解を深めることにより、外国人材参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		571
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	571
備考 (注3)	R5計画							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業								
事業名	【No. 32 (介護分)】 若手介護職員交流推進事業 (新人介護従事者定着支援研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,040 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27: 21,133→R5: 23,998人)								
事業の内容	特に離職率の高い入職後3年以内の職員を対象に、業務に必要な知識・技術を習得すると共に、グループワーク等を通じ課題等の共有・解決を図るための研修を行う。								
アウトプット指標	研修受講者 (60名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	本研修を受講することにより若手職員同士のネットワークの構築が図られるとともに、介護職の魅力の再確認につながり、新人介護職員の早期離職防止・定着促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)		
		(A+B+C)		2,040					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				680		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
					1,360				
備考 (注3)	R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 33 (介護分)】 人材確保対策セミナー開催事業 (エルダー・メンター研修含む)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,861 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。						
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)						
事業の内容	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。						
アウトプット指標	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 60人)						
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の実施によりエルダー・メンター制度の構築、導入を図るほか、エルダー・メンター役となる人材を養成し、新人介護職員の早期離職防止・定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  民  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		2,861			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
2,861							
その他(C)		(千円)					
備考(注3)	R5計画						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護人材定着促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,331 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)							
事業の内容	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及 (25事業所)</li> <li>社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善 (25事業)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの 関連	理学療法士や社会保険労務士等の派遣により、介護事業所の職場環境等の改善が図られることにより、介護職員の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,221
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,221
備考 (注3)								
R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護現場生産性向上 (ICT活用等) セミ ナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,622 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	介護保険事業者										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニー ズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。										
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)										
事業の内容	ICT活用などによる介護現場の生産性向上を進め、介護サービス事業所におけるベストプラクティスの普及が図られるよう、導入好事例のセミナー開催やICT機器等の体験ブースの展開を行うとともに、国との共催(後援)によるプラットフォーム事業紹介ブースの展開や労働局による人材確保・定着に資するセミナーの開催などを行う。										
アウトプット指標	ICT機器の導入事業所数(50事業所)										
アウトカムとアウトプットの 関連	ICT機器等の導入が進むことで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務効率の改善など介護現場の生産性向上が図られ、介護職員の離職防止につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		2,622			民	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	1,749	
			都道府県 (B)						(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	(千円)								
備考(注3)	R5計画分										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No. 36 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,884 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護保険事業者								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図っていく。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)								
事業の内容	介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費に対して助成する。								
アウトプット指標	介護従事者の確保のために、当該補助により介護事業所内保育施設を運営した事業所数 (1)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内保育施設の推進により、子育てしながら働く職員の介護職への定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		1,884					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				628		1,256
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)	R5計画								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業													
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業													
事業名	【No. 37 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (設備整備等受入環境整備)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円										
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域													
事業の実施主体	介護保険事業者													
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。													
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R5：23,998人)													
事業の内容	外国人の介護分野への参入・定着を図り、介護人材確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進するため、外国人介護人材を実際に受入れる介護サービス事業者が実施する、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援等、環境整備の取組について助成する。													
アウトプット指標	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数 (10)													
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材の受入れ環境の整備により、外国人の介護分野への参入・定着を図る。													
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)							
		(A+B+C)		2,000			1,333	(千円)	1,333					
		基金	国 (A)	(千円)						667	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
			都道府県 (B)	(千円)									2,000	(千円)
			計 (A+B)	(千円)										
その他 (C)	(千円)													
備考 (注3)	R5 計画													

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり